

理財局特別情報

第七〇号

昭和
二二、七、一七
理財局

英國の國家予算編成の機構及び内容

目次

- 一、國家予算の必要
- 二、英國の國家予算の編成機構
- 三、英國の國家予算の内容

一頁
四七



外一

一 國家予算の必要

戦争中ケインズの恩恵の流れを吸んで、完全準備論が米英で行われ、英國では自由党のベツア
 リソが、米國では民主黨のウオーレスが、それぞれ代表的著書を公けにし、これを巡って兩國
 には滔々たる論議が行われ、今や、如何にして戦争中存在したような完全準備經濟を平時にお
 いても持続すべきかは、各工業先進國の至道政策の基本課題となつてゐる。この課題に充て
 て失業と不況を避け完全準備を維持する爲には、政府及び民間の投資を計画的に分配して、生産
 と消費をバランスさせなければならぬ。そこで完全準備政策は、必然的に、政府民間を通じて
 た國家經濟全体の計画を必要とするのである、いわゆるナショナル、パブエツト（國家予算）
 と云はれるものはこれであつて、従来政府財政收支の収支を明らかにした予算のほかは毎年こ
 の種の國家至道予算が編成されるはならない。そして米國も英國も現にこれを實行してゐるの
 であり、オランダのような國でもこれに倣つてゐるのである。

このようは米英の計画經濟は、必ずしも統制經濟を意味するものではない、現に米國の進歩は
 戦後諸般の統制を漸次解きつゝ、しかもこの經濟計画をたゞ、いふのである。計画經濟は自由經
 濟と矛盾するものではなく、最少限度の統制ないし完全自由經濟の下に、なおかつその經濟
 計画を支障なく實現することを理想とせられてゐるのである。英國では米國とちがつて、戦争
 に因る黨文化の結果、戦時統制の継続を余蘊なくされてゐるが、これはあくまで過渡期の特區
 と考へられており、至道回復の上は自由經濟に復帰する旨途の下に進んでおり、しかもその後
 において、至道計画は必要とされてゐるのである。

この點で、あらゆる生産を政府の直接のコントロール下に置くソ連の計画經濟とは、趣きを異

一

にするのである。英國では重要産業が逐次國有化せられつゝあるけれども全産業生産を政府の手に収めることは断つて行われていないのである。

また、この経済計画は年々樹てられていて何箇年計画というより長期計画の成分計画として樹せられてはいない。この點、佛國の毎年の経済計画がモノ、フランと呼ばれて四箇年計画の年度個別計画として成てられていくのと同様を要している。政府に因る経済の漸次化の程度が大さければ大いなり程、常態に轉するまで長期間を要し、その間税制は強化する必要があるわけであり、経済各部門のバランスは長年間にわたる機軸建設の努力の後はじめてこれが得られる。この意味において佛國の長期経済計画は、わが國にとつて大いに参考となるものがある。殊に、外債獲得の折衝をする場合には、これに水の資金を外國から仰ぐは、これに水の期間にはかゝるの理由によつて至急の考慮が必要であるといふことを示す必要があり、この點にこの種の長期経済計画はぜひ必要とされる。佛國のモノ、フランは、計米補助懸賞が、その一つの大きな動機であつたことは否めないと想われる。英國が、長期経済計画なしに計米援助を獲得したのには、英米の特権關係に基き、英米があつて、いねば援助交付の面でも証文も担保もぬきで貸付が行はれたようはあり得るのである。國際借款の貸付にせよ、政治上とかく實行困難は有形担保よりも、いかにせよなしに担保は確保を確保できるよりは至急能く見送らる方が、はるかに大さく物を云うのは、疑うべくもない。

英國は水國から要求をうけた後、甚詳今日に至るまで長期経済復興計画を樹てることなく、唯々年々の年度計画だけを樹て、求めている。尤も民間には英國の復興のための運送期に

(四)

四一

おける長期計画の推計とないではない、別々や、至急至急ニコラス、カールドフが樹てた計画へ編入目録第三十次特別第一号と云ふか、米コフイリツ、カラウシメ云々の出てた見送りのようはあり得るのである。戰災の復興には五年の運送期の建設が必要であるといふことは、断つて是れであり、その向は外資の導入と至急の税制とを併用してインフレーションを防止せねばならぬとされてゐる。従つて英國でも長期計画は必要はものではなく唯々外資の導入に際して水國から特別の扱いを受けたために、計画樹立の様を遂にした後になつてゐると云ふのが正しい。英國政府では佛國の長期計画立案者モノを招いてその計画の編成の機構及び内容について説明を熱心に聴取したといふから、或いは將來英國も必要にかられて自己の長期計画をたてることにならざるかも知れないのである。ヒューズウィーク氏が英國々民性の現實主義は、到底、長期経済計画の樹立と云うが如き以上在業とは相許れないと断じてゐるのは、當らないとはいへないまでも、猶ほ云い過ぎの感があるといふよう。

(五)

税制は過渡的の「必然」の態である。復興建設が完了して至急のバランスがとれるようになつたら、税制は漸次自由経済に自由価格によりなげられ生産と消費の運行は円滑にゆかない、このやうに、税制を極端に不足時代に於ける社会的に公正な配分の過渡的態と考ふる思想は今日、一般的に漸進的と云つてよいであらう。然し、計画については、このやうな、計画は過渡期の後にも、至急過渡期の後においてこそ積極的に必要とされる。完全な理論の根拠は理由は、唯々労働者の必要を可くすと云ふ必要ばかりではない。尤も資本と労働の交渉も避け不況と云ふものを察して國民の生活水準を向上せよと云うにある。

三

そしてこれは、国家経済が対外接触面を有する以上は、一国内部のみで達成できることではない、各先進工業国の完全生産と、各後進国の工業化とを以て各国内の外国貿易政策とが互いに調和を保ちつゝ達成するのではなければ完全生産政策は失敗する、この故に戦後米国の編纂の下に、国際通貨基金、復興開発銀行、国際貿易機構等が設立又は計画せられてゐるのである。国家予算は、この意味において、国際的、世界的規模の上において初めてよくその機能を達成するのであり、これを及西から云へば、世界の至善全体が計画化されつゝ、あると云えるのである。自由な資本主義の本質である景気の波動を、統制なしに果して計画だけでは制御することができぬかどうかは、大いに疑問であるとしても、今や少くも、計画の必要の世界的承認と云ふ点から見て、自由な資本主義体制は大きな変化を以てつゝあることを認めらねば

英国の国家予算の縮減機構

1) 計画と統制はナチズムの温床であると云う老學者ハイエクの命題(「魏脱への道」一八四四頁)は、わが国ではその論旨明確を欠くとして必らずしも賛同を得ていない(杉本衆一博士、経済評論、昭和三十一年八月号)。米國ではフランコ、ナイトがこれを支持している。計画化の自由(一八四六年)。今ハイエクの統制及討論は殆らく別として、その計画経済及討論に於いて云うと、確かに計画は至善の中其某権化であり意欲至善化である云う意味に於て、意欲的な、独裁的要素がまずこれらも危険はたしかにある。そこで計画は統制は其の機構をいかにして民主主義的のものにするか、大いに問題となるわけである、これを計画の形式的側

面とすれば、又計画の實質的側面においては、他がいかにしてその質的向上を期するかと云う

技術的問題がある、英國の国家予算縮減の機構はこれららの課題にどう対応しようとしているか

英國の至善機構は、古く第一次大戦直後に漸く定まらぬ、至善顧問会議 (Economic Advisory Council Council) がその中心をなす。今次大戦中に此計画

機構は更に充實し、勞務院内閣になつてからも又戦後になつても、別段此れを大いに充實する必要もなかつた筈であつた。たゞ本五四年には、一切の計画の總括責任者として計画長官が

兼任せらるることになつた、ロバート・シンクレーと云う帝國總督會社社長がこれに任命せら

れたと云ふが如何かではない。ともかく、この長官は、従来からある各省連絡生産委員

(inter departmental production committee) の議長となり、合同計画會議 (

joint planning board) の一翼となる

各省連絡生産委員会は、各省官吏から成り、合同計画會議の方は、至善、勞務院双方の代表者か

らなる、後者の議長は首相ハーパー、モリソンである。なお、本年から各省に課税の計画担

任官もおこなはれた

2) 両機構と並んで、従来から更に二つの計画機構がある、一つはモリソン委員 (inter-departmental

president's committee) と称するもので、これは關係を構成し、計画の最終決定を

一般方針の設立に當り計画全般の進行を指揮する、モリソンが病氣引こもり中はスタフォード

・クリップスが代つてこれを指揮して来た、しかし、計画の實際立案に當るものは、もう一

つう方の機構でこれを進行委員会 (steering committee) と称し、その構成員は、分

別として跨る英國軍需の後劣り、一掃蕩しを誇る英國行政官から成つておれ、議院は過激派
エドワード・ブルックエドである。ブリックエドは然然たる行政官であるがら本館に對し何等
意見を發表したことはない

(四)

そしてこの進行委員会の要務は、又その事務の甚いエゴノミストが専ら担当してゐる。そ
の多くはケインズの内閣であり、彼等すべてはハリンドンエド同様、黙々として要務に當ること
に「備後なき備後」 *passionless passion* を燃やしてゐる入道である。その代表は「
入道して」 *an economist*、ミードが居る。彼はオックスフォード、ケンブリッジに於いて経済学、政
治学及び経済学を修めて優秀の成績を収め、今三十八歳のケインズ内閣下の一人である。戦争中
も爆薬をうけた後所の一室に泊り込んで家族を米國に疎開させ、仕事に熱中した

(三)

進行委員会は、まず経済商務を分派して商會に對し當時の要點を求め込ませり。この「
の第一任務とする。次にこれを土台として、國民資力の配分と勞働力の配分を定めて「國家予
算」を編成する。この作業に當つては、進行委員会に五つの「実行分科会」 *The working*
committees を設け、これらも勞働力、國産及び輸入原料、國庫收支、國民所得、経済商務の五
項を分派する。実行分科会は、各五、六人の小人数から成り、各指から資料の資料をうけて作
業する。進行委員会は各分科会の成果を綜合調整し、諸般の政策との関連をも加味して案を作
成し、これをモリソン委員会に提出してその政治的検討をつけ本極りとなるわけである
。これを通過するに、現代の最高の科学的分析手法の辨も活用すると共に、實際の習能をも動
員して案を作ることによつて、國家予算の質的向上を圖り、内閣に於て最後決定された上、議

(六)

會に提出して討議さうけると云ふことによつて、計画の民主や義務の要請に充ちると云う仕組
みになつてゐるのである

三、英國の國家予算の内容

(一)

英國の一九四七年國家予算は、二月二十一日、第二經濟白書として發表せられた。同書は一月
二十日発表の第一經濟白書に就いて、終戦以來の英國経済の回顧を説き及ぶと共に、一九四七年
中の経済計画をたて、いるものである。いふまでもなく、英國は目下超美金確状態にあつて
購買力に對し、人的、物的資源共に不足してゐる。そこで経済計画は、消費性向を抑えて投資
を促進し、しかも、その投資はさしあたり緊急を要する輸入の社に於けるため輸出産業振興
に重点がおかれねばならない、よつて同白書は、一九四七年中の最大任務は、輸入代金の支払
確保と基礎産業の設備強化であるとした

(4) 輸出促進

白書は一九四七年中の英國輸出を数量において、前年の二一%増とし、金額では十三%増に
計画する。これは戦前一九三八年の輸出数量の四〇%増に當る。戦争中における海外投資の
表及し國內資源の衰頹をカバーして、英國が國際收支の均衡を確保するためには、輸出は
戦前の七五%増とする必要があるといはれてゐるが、一九四七年の計画目標であり、輸出は
當の難事である。戦前の輸出の大宗であつた棉花は、利益輸出が困難であるから、その身代
りとして、工業製品の輸出を戦前の六五%にせねばならぬのである。しかも、鉄や鋼索類

の輸出はさして増大を望めぬが、機械、車輛、化学製品、雜品等の輸出は更に活発の増大を望むとする

この輸出に對して、輸入は十四億五千万磅まで可能と計畫された、数量にして前年の一三億、戦前一九一八年の一五〇億に當る

是れが貿易收支を超過せしむる計畫である、米國はカナダから得たクレディットの引出額は、一九四七年首にはもつと多額にあるが、七月には米英金融協定に基づいて磅の外貨兌換を再開せねばならぬから、この爲にも弗資金はレゾーヴしておく必要があらう、全部を輸入代金に充てることはできない

四

基礎産業の設備強化

輸出を促進する爲には、勞力の生産性を高めねばならぬ、この爲には生産設備の強化が必要である、その所費投資額は戦前価値で一五〇億と計畫する、このほかに、在支建設、教育衛生、文化施設のための投資も切であるから国防費を切下げ、消費水準は前年同様と抑えるあらゆる建設の基本をばす石炭は生産目標二億トンと計畫する、鉄鋼は千二百五十万トンと計畫、その他電力、輸送、農業の増産を計畫する

五

勞動力の増大

右のように差當つての、不足物資輸入のために輸出を、又將來の消費向上のために投資をせしむるに増大するには、勞材方をうんと増大せねばならぬ、一九四七年中の計畫勞力

外二

吾等は、一兆千八百三十万人とするが現在の勞働能率は、これだけの数では不十分である、そこで女子、退職者、外國人勞働者から、さらに十万人を補い産業間に配當転換を實行して極力勞働能率向上に努める

六

この計畫は、果して實現できらばどうか、又、このゆう年次計畫を数年間續き重ねて行くことによつて、英國は果して戦前の経済水準を回復することかできるだろうか

英國の生産性は、戦前においてすら、米國の三分の一に落ちている、尤も米國の生産性は高いのは生産設備投資が大きいからであつて、このことは尚ほ生産費を、それだけ高めてから、生産費全体としては、皮むきしむる程度に過ぎない、一九三八年に平均一四億五千万磅と角労働者一人當り生産高は、石炭を例にとると、一九三八年に平均一四億五千万磅、米國のそれは四、三七億五千万磅であつた、英國が米國に比べて、略同等の生産性を示していたのは造船設備のものであつた、しかし英國では米國程工業率が大きくないため生産水準の比較を比べてみると、開きはこれ程顕著ではなく、又英國は海外投資収入も大きく、入超三億乃至三億磅がこれに力をつけていたのである、戦後の結果は、米英生産性の開きを更に拡大し、又生産水準も大きく開くこととなつた、米國では自國の資本形成が行われただに英國の国内投資は一割減少し、対外債権は殆んど喪失し巨額の対外債務を負うに至つた、その上いくつかの貿易、投資上の特典も失つた

米國の一歩は一九五二年を最初の年算として、英國の国内所得の見込を立て、いかにそれ、また英國の勞働人口を推定し、これに平均一人當り生産高統計を乘じて算出する

九

内

いう方法をとりつてゐる。結論は戦前一九三八年の二一％増となつてゐる。これは主として、
 労働生産性が戦前の一四％増となるからである。一九四七年現在の生産性は、国内資本の喪
 失、労働者生活状態の悪化等によつて戦前より低下するが、他方完全準備状態に因る配給及
 びサーヴァイス業に於ける生産性の増大、投資を伴はぬ生産方法の改善、戦争中新設された生
 産設備の高効率等によつて増大し、差引大體戦前と同一となり得る（カール・アハムツツと樂觀
 的推計をしてゐる）。これは今後五年間に一四％増大するといふのは、資本形成率は次第
 によつて一〇％にすぎなかつたが、来る五年間は大體完全準備が予想せられるの及ばず、
 消費の抑制、外債、賠償受取によつて、三％以上が予想せられ、五年間では一九％と推計さ
 れ、その上労働者の政治的、社会的地位の向上もあるから、労働生産性の増大も殆ど一九％
 とみることででき、これはから、労働時間短縮、週四十四時間となるによる減産を差し引いて、
 一四％と見積るからである。一九三八年の労働者一人当り平均生産高は二一七、四磅であつ
 たから一九五二年のそれは一九三八年価格で二四六、七磅と見る、一方労働人口の方は人口
 推計によつて一九五二年の總人口は戦前に比し百万人増の四、八八〇万人となり得る中から
 専ら教育年齢を引上げ（十六万人）、高年者者の減少、婦人労働者の増大を勘案し、さらに兵
 力七十五万人としてこれを差し引くと、二、二五七万人となり、一九三九年の該当数字二、二
 九三万人と比べて殆ど増減なしであるが、四十人以上の人口の割合が増大することの結果、
 その幾はむしろ若干向上するものとみられる。そこでこの中、次第教育を一九三八年の二百
 六十万人に対して、一九五二年は九十万人（次第教育四〇％）と見積り、これを差し引くと差引

総業人口は、二一、五六万人となり、これは前記の一人当り生産高を二四六、七磅を乗じると
 五、三四五百万磅となり、一九三八年の四、四〇一百万磅に比し二一％増となる。なお輸出
 入その他の国際収支は、一九五二年までにはバランスするものと見て計算に入れない
 石油の推計で問題となるのは、生産性に通ずるべき関係をもつ生産設備が戦前によつてどの
 程度破壊及び奪取してゐるかの点である。戦前の英國々産は、土地、道路、軍備、金及び海
 外投資を除き、大體百四十億磅であつたが、空爆及び潜水水雷襲撃による破壊は九一〇百万磅
 で、このうち一九四四年までに既に一九五百万磅が修理されたから、現在では差し引き毀
 失は一九三八年価格で七五百万磅程度となり、奪取による減産は二二八五百万磅程度と
 推計されるから合計三、〇六〇磅、これはから、戦時中軍需目的のため建設乃至製造せられた生
 産設備及び賠償のうち平時の用に充てられるものを八〇〇万磅と見積つて差し引くと、二、二六〇
 百万磅が正味の戦時増大となり大體九〇％の回復となる。戦時中工場、港湾等の生産施設
 建設に投じた国費は十三億磅に上り英國政府は対米借款交渉の際提出した資料文書のうちで
 これは戦時の用を大してなげないとしてゐるが懸念に過ぎるといふべきであつて、大いに
 平時価値をもつものとみられる。その他、自動車（六八六百万磅）、航空機、軍艦、戦車等
 （一七、一三四百万磅）、衣料その他（一、〇〇〇百万磅）、飛行場、倉庫等（六八、〇〇〇百万磅）、
 雑品（一、二七〇百万磅）と本、残存せるものは大きい平時価値をもつ。その他海外支出（
 三、五九七百万磅）のうち幾分かは平時用にあつてゐる賠償の購入に用いられた筈であり、米國
 から得た余剰資金も多額である。これはを總計八、〇〇〇百万磅と見積るのは決して過大では

く、むしろ通小であらうと推計者は言つてゐる、現に鉄道、道路、自動車、船舶等輸送手段の破壊は大きく又配給及びパイプ等の建物、施設、在庫品等の破壊は大であるが電力生産高は五六%増大しており、港湾施設は拡張され、建設能力は増大し、又農業に於ても、家畜、建物、土地の破壊は大きいが、農業機械は戦争中に増大している

なお、海外投資の損失は、国内資本の戦時損失より大きく十一億磅の負債増大と十一億磅の投資回収と十億磅の金及び非債損失によつて、合計四十二億^磅を失ひ、このほか歐洲及び極東保有資産の破壊も大いである。従つて一九五二年には、それまでに債務の返済乃至棒引さか行われ、又世界物産の上昇によつて存続資産の値上りがあるとしても、なお債務超過の状態にあることは間違いないとみられ、それによつて、英國はなお差引海外投資純収入を持ち渡けるであらう、蓋し、新債務は平均二%以下の利率であるのに対し、海外投資の収益率は三%よりはるかに大きいからである

そこで、海外投資純収入は、一九三八年の二一〇百万磅、一九四五年の五〇〇百万磅(一九三八年価格)にして六五百万磅(一九三八年価格)を記録することができたから、二川を前記国内生産高五三〇四百万磅に加えて五、四一〇百万磅が英國一九五二年の国民総生産額となる。向題は、生産の面において、このまゝは数字が、技術的に可能だとしても、それらが流通の面に於て至適的に可能であるかといふことであるが、推計者は、戦時中の消費抑制は今後数年の過渡期においても致しく見られるとみられ、個人貯蓄増大は商品価格の騰貴よりも高率であるから国内の預貯蓄給は充分この生産を吸収しうるとする

又、家屋建設需要、政府の社会施設費の増大、生産或取替需要、労働時間短縮等も、亦有効需要を維持する要因である、従つて、殊りに米國に不況が起つて英國の対外輸出が一時困難になつても、國內市場で十分完全在庫を維持して予けることとなる、殊に世論は完全在庫政策を推進し、国内市場は支持し、恐らく米國を除いた貿易圏を作つて、國內各國が相互の輸入を拡大するようにすることができらるであらう、これによつて、貿易不足のため世界貿易が漸減することを防ぐことができる、輸入先が度々の不利益を生むであろうが、少くとも大量の工業は、このまゝな国際貿易の計画的維持によつて避けることができる

英國はこのようにして十五年乃至二十年間完全在庫を維持できると思はれるが、もしこれが實現すれば、その生産力は五〇%以上増大するべき、その社会秩序は堅実な度を加えらるであらう、生産性は依然として、米國よりは低いであらうが他の主要國よりは依然として高いであらう、これが英國の将来を樂觀で見るキイポイントである、しかし至適全体が国力についてあるとき、英國は入口の急激な暴落に憂慮しつゝ、あるべき並及び米國に対しては、はるかに下位に立ちがるを辨ないであらう

推計者は右の、一九五二年の国民所得額五、四一〇百万磅は、消費に四、四〇〇、国防に五〇〇、資本形成に五二〇(一)の海外投資五〇(二)にあてられるとみる、この消費額は人口増大を考慮に入れても一九三八水準の一〇%増となり戦時中及び過渡期の消費抑制を働うに十分であ

るゝのみ 戦時中にくらべれば、小は五〇%増である。これは、
 和いて何武器の根本的変化によつて現存のような準備を拡張維持することの必要であるとして
 ても、さし迫つた危険に備へて、これを縮小することを取らねばならぬから、兵力は一
 九三八年の二倍と見て計算したものである。付おこの外に、一九五二年には米徳の備置が始
 まり、その年額が五〇百万弗であるが、これは新規外債により支弁しないとすれば、それ
 だけ国民消費が減るわけである。国内新規投資四七〇百万磅のうち、一五〇百万磅は住宅建
 設にあてられ、残余の三二〇百万磅が産業資本形成にあてられる。この程度の産業資本形成
 は英米生産性の増大を防止するに充分であるとする。この点については、石炭業にお
 いては、二億磅の投資は一入一交當年生産高を倍増しえて、四十五万人の労働力で年産二
 億五千万ロンス、トンをおこなう(一九四五年の年額は七千万トンス)年産一億八千万トンス
)ことか明かにせられてゐるが他産業においてもまだ調査中で具体的なことは、わからぬ
 英國にとつての問題は、この平時時のゴールに入るために、ここ五年間の過渡期をどう取
 理して行くかである。戦時と戦後は石炭危機を通じて、生産と輸出の増大をおくらせ、幣費
 金は枯竭をおそはれてゐる。しかし、英國の地域主義の主張に對しては、米國も譲歩する
 氣配が及られる。英國はソ連協力下の中東歐諸地域を除いた歐洲と東南國海外地域とを基礎
 として、米國の全世界計画のうちにかも一筋これから独立した小地域計画をたて、これを
 増善してゆくものとみるであらう。

(資料、二については、ニウズウィーク誌本年三月三十一日号を主たる資料とし、付外電
 の二、三もとり入れ、三については、アメリカン・エコノミックレビュー誌本年三月号掲載
 の論文、「英國の國策所得と資本形成の展望」を参考とした)

